

第 16 回
社会福祉社会計簿記認定試験
標準解答

上級（簿記会計）

（令和 2 年 12 月 6 日施行）

受験 番号		氏 名		得 点	100
----------	--	--------	--	--------	-----

一般財団法人総合福祉研究会
公益社団法人全国経理教育協会

1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
×	○	×	×	○

(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
×	○	○	×	×

1	20
---	----

2

(1)

① (国庫補助金等特別積立金の積立て)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
国庫補助金等特別積立金積立額	2,700,000	国庫補助金等特別積立金	2,700,000

(国庫補助金等特別積立金の取崩し)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
国庫補助金等特別積立金	7,128,000	国庫補助金等特別積立金取崩額	7,128,000

② i (国庫補助金等特別積立金の経過期間分の修正仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
その他の特別損失	4,188,800	国庫補助金等特別積立金	4,188,800

ii (国庫補助金等特別積立金の取崩し)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
国庫補助金等特別積立金	6,828,800	国庫補助金等特別積立金取崩額	6,828,800

(2) (徴収不能引当金の充当)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
徴収不能引当金	576,700	事業未収金	576,700

(徴収不能引当金の繰入れ)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
徴収不能引当金繰入	537,645	徴収不能引当金	537,645

(3) (寄贈を受けた際の仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
投資有価証券	4,918,000	固定資産受贈額	4,918,000

(期末時の仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
投資有価証券	22,000	受取利息配当金収益	22,000

(4) (5月20日の仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
医薬品	268,200	事業未払金	268,200

(3月31日の仕訳)

借 方		貸 方	
科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
医療費	232,190	医薬品	232,190

2	20
---	----

3

(1)

勘定科目	金額
国庫補助金等特別積立金積立額	31,045,000 円
減価償却費	352,270 円
国庫補助金等特別積立金取崩額	145,000 円
国庫補助金等特別積立金	30,900,000 円

(2) 計算書類の注記（一部抜粋）

その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する主な資産の内容及び減価償却方法
A介護事業拠点における建物（減価償却方法：リース期間定額法）

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 (① 36,000,000) 円

1年超 (② 1,437,800,000) 円

合 計 (③ 1,473,800,000) 円

(3) 計算書類の注記 (一部抜粋)

重要な会計方針の変更

当法人は、従来、一部の拠点の有形固定資産の減価償却方法について、(① 定率法) を採用しておりましたが、当会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法について (② 定額法) へ変更しております。

この変更は資産の利用状況を調査した結果、使用している車輛運搬具や器具及び備品等における急激な劣化はみられず、かつ、安定的な利用が見込まれるようになったため使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが当法人の資産の利用の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。また、すべての拠点の有形固定資産の減価償却方法を統一することができ、決算処理に伴う事務負担をより軽減することが期待できます。

これにより、従来の方法に比べて、当会計年度の減価償却費は (③ 816,703) 円減少し、サービス活動増減差額、経常増減差額及び当期活動増減差額はそれぞれ同額増加しております。

(4)

令和2年度法人単位事業活動計算書	金額
当期活動増減差額	24,069,825 円
次期繰越活動増減差額	214,426,025 円

3	20
---	----

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	保育事業収入	165,300,780	
		経常経費寄附金収入	50,000	
		受取利息配当金収入	30,164	
		その他の収入	1,860,000	
		事業活動収入計(1)	167,240,944	
	支出	人件費支出	110,379,800	
		事業費支出	25,938,668	
		事務費支出	22,248,870	
		支払利息支出	672,000	
		その他の支出	1,986,000	
		流動資産評価損等による資金減少額	61,198	
		事業活動支出計(2)	161,286,536	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			5,954,408
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	4,000,000	
		その他の施設整備等による収入		
		施設整備等収入計(4)	4,000,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,800,000	
		固定資産取得支出	4,140,000	
		固定資産除却・廃棄支出	58,600	
		その他の施設整備等による支出		
	施設整備等支出計(5)	8,998,600		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△4,998,600	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,100,000	
		その他の活動による収入		
		その他の活動収入計(7)	2,100,000	
	支出	積立資産支出	1,328,000	
		その他の活動による支出		
		その他の活動支出計(8)	1,328,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			772,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,727,808	
前期末支払資金残高(12)			18,157,158	
当期末支払資金残高(11)+(12)			19,884,966	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	165,300,780	
		経常経費寄附金収益	50,000	
		サービス活動収益計(1)	165,350,780	
	費用	人件費	110,038,800	
		事業費	25,938,668	
		事務費	22,248,870	
		減価償却費	11,896,498	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,328,377	
		徴収不能額	3,782	
		徴収不能引当金繰入	33,146	
サービス活動費用計(2)	161,831,387			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,519,393			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,164	
		有価証券評価益		
		その他のサービス活動外収益	1,860,000	
		サービス活動外収益計(4)	1,880,164	
	費用	支払利息	672,000	
		有価証券評価損		
		その他のサービス活動外費用	1,990,998	
サービス活動外費用計(5)	2,662,998			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△782,834			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,736,559		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,000,000	
		その他の特別収益		
		特別収益計(8)	4,000,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	108,603	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△40,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,000,000	
		その他の特別損失		
特別費用計(9)	4,068,603			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△68,603			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,667,956		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		22,078,299	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,746,255	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		24,746,255	

法人単位貸借対照表
令和3年3月31日現在

第三号第一様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,146,543			流動負債	12,044,723		
現金預金	19,319,290			事業未払金	2,452,746		
事業未収金	1,104,869			その他の未払金	300,000		
未収補助金	2,641,130			1年以内返済予定設備資金借入金	4,800,000		
貯蔵品	114,400			預り金	26,500		
その他の流動資産	-			職員預り金	515,477		
徴収不能引当金	△ 33,146			賞与引当金	3,950,000		
				その他の流動負債			
固定資産	426,524,248			固定負債	65,080,000		
基本財産	385,287,000			設備資金借入金	57,600,000		
土地	60,000,000			退職給付引当金	7,480,000		
建物	325,287,000			その他の固定負債			
その他の固定資産	41,237,248			負債の部合計	77,124,723		
構築物	4,400,852			純 資 産 の 部			
器具及び備品	3,407,756			基本金	68,000,000		
ソフトウェア	800,000			国庫補助金等特別積立金	259,799,813		
投資有価証券	5,050,000			その他の積立金	20,000,000		
退職給付引当資産	7,480,000			次期繰越活動増減差額	24,746,255		
施設整備積立資産	20,000,000			(うち当期活動増減差額)	(2,667,956)		
差入保証金	98,640						
その他の固定資産				純資産の部合計	372,546,068		
資産の部合計	449,670,791			負債及び純資産の部合計	449,670,791		

4	40
---	----